

有機無限大（∞）チャレンジ推進事業実施要領

有機無限大（∞）チャレンジ推進事業については、有機無限大（∞）チャレンジ推進事業補助金交付要綱（令和8年6月15日付け農支第1028号福島県農林水産部長通知。以下、「県交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところにより適正な実施を図る。

第1 事業の目的

有機農業は輸入化学肥料や化学農薬等に依存しない栽培方法であり、資材価格高騰の影響を受けにくい栽培体系である。このため、農業者による慣行農業等から有機農業への転換及び有機農業を軸とした経営の多角化を支援することにより、物価高騰の影響緩和と農業者の経営安定化を図ることを目的とする。

第2 事業の内容等

本事業の内容、事業実施主体、補助率、補助対象及び採択要件は、別表1のとおりとする。

第3 補助

県は、予算の範囲内において、県交付要綱の定めるところにより、本事業に必要な経費について補助する。

第4 事業実施計画の審査及び承認等

- 1 事業実施主体は、あらかじめ県交付要綱第3条の知事が別に定める事業実施計画書を様式2のとおり作成し、事業実施計画承認申請書（様式1）と共に農林事務所長（県域で営農する農業者の場合は農林水産部長：以下「所長等」という。）に提出し、所長等の審査を受ける。
- 2 所長等が事業実施計画を審査し適当と認めた後に、所長等は事業実施主体に対し承認を行う。なお、農林事務所長は承認を行う前にあらかじめ農林水産部長に協議する。また、審査は別表2に基づき行う。
- 3 事業実施主体は、前項の承認を得た後に、県交付要綱第4条または第7条に定める申請をすることができる。

第5 事業計画の変更・中止又は廃止

- 1 事業実施主体は、事業実施計画の承認を受けた後に、当該計画について県交付要綱の別表1に定める重要な変更、中止又は廃止をしようとする場合、あらかじめ変更承認申請書（様式3）を所長等へ提出し変更承認を受ける。手続きは上記第4の1及び2に準じる。
- 2 所長等は、審査の結果適当と認められるときは、事業実施主体に対し事業実施計画の変更承認を行う。

第6 成果確認検査

事業の検査確認に当たっては、農林水産部所管の補助事業等に係る検査事務取扱要領に準じて行う。

第7 実施状況報告

- 1 業実施主体は、事業実施計画書の目標年度において実施状況報告書（様式4）を作成し、

翌年度の5月末日までに所長等に報告する。

- 2 農林事務所長は、上記第8の1で提出があった書類の写しを6月末日までに農林水産部長に提出する。

第8 調査への協力

事業実施主体は、目標達成に向け、必要に応じ、県が実施する実施状況調査等に協力するものとする。

第9 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

この要領は、令和8年6月15日から施行する。

別表 1 (実施要領第 2 関係)

区分	事業実施主体	補助率	補助対象説明	採択要件
1 有機農業のスタート支援	農業者等	定額 (ただし機械導入は 1/2 以内) 補助額の上限は合計 100 万円以内とする。	有機農業の取組 1 年目の農業者を対象とし、有機農業の取組開始に必要な資材・機械の導入費用。 ただし、事業実施年度内に使用するものであっても有機農業の取組 2 年目の栽培に必要な資材等の費用、施設などの施工費は補助対象外。	以下の要件を全て満たすこと (1) 申請日において、有機農業取組開始後 1 年未満の農業者 (農事組合法人以外の農地所有適格法人含む) であること。 (2) 県内に住所もしくは事務所を置き、かつ販売を目的として有機農産物等の生産を行っていること。 (3) 有機農業の取組を 3 年以上継続する意向があること。 (4) 農産物の有機 J A S 認証取得意向があること。 (5) 5 a 以上の面積で有機農業に取り組む計画であること。
2 「有機×○○」にチャレンジする担い手支援		定額 (ただし機械導入は 4/10 以内) 補助額の上限は合計 300 万円以内とする。	有機農業を軸とした多様な取組「有機×○○」にチャレンジするために直接必要な、報償費 (講師謝金)、旅費 (講師旅費等)、需用費 (印刷製本費、消耗品費等)、役務費 (通信運搬費等)、委託料、使用料及び賃借料、負担金 (講習会の参加費等)。 ただし、過去に事業実施主体において取組んだことのある取組に関する経費、農産物を活用する取組において、事業実施主体が生産した農産物を使用しない取組、事業実施主体やその経営先に発注した経費は補助対象外。	以下の要件を全て満たすこと (1) 申請日において有機農業を 3 年以上継続 (有機農業取組 3 年目も含む) している農業者 (農事組合法人以外の農地所有適格法人含む) であること。 (2) 県内に住所もしくは事務所を置き、かつ販売を目的として有機農産物等の生産を行っていること。 (3) 事業を活用した年から有機農業の取組を 3 年以上継続する意向があること。 (4) 農産物の有機 J A S 認証取得済み、または新たに取得する意向があること。

※ 1 本事業において「有機農業」とは有機農業の推進に関する法律 (平成 18 年法律第 112 号) 第 2 条に定める有機農業のことをいう。

※ 2 有機農産物等とは、※ 1 により生産された農産物をいう。

別表 2 (実施要領第 4 関係)

有機無限大 (∞) チャレンジ推進事業審査基準

審査の項目・審査基準			採点
事業実施計画 の妥当性	有機 J A S 認証取得面積増加率 (目標年/現状) の水準の a 30.0%超 b 20.0%超~30.0%以下 c 10.0%超~20.0%以下 d 5.0%超~10.0%以下 e 5.0%以下	a 10 ポイント b 7 ポイント c 5 ポイント d 3 ポイント e 0 ポイント	
	事業の実施スケジュールは妥当であり、実現性はあるか a 妥当であり、実現性が高い b 概ね妥当であり、実現性が高い c 概ね妥当であるが、実現性は「b」よりやや劣る d 妥当ではなく、実現が困難である	a 5 ポイント b 3 ポイント c 2 ポイント d 不採択	
事業費の算定	効率的な事業費の算定がなされているか。 a 算定は妥当であり、効率的な事業が期待できる b 算定は概ね妥当であり、効率的な事業がある程度期待できる c 算定は概ね妥当であるが、効率性は、「b」よりやや劣る d 算定が妥当でなく、効率的な事業は期待できない	a 5 ポイント b 3 ポイント c 2 ポイント d 不採択	
事業実施体制 の妥当性	事業を行う上で適正な事業実施体制となっているか。 a 適切な事業実施体制となっている b 概ね適切な事業実施体制となっている c 概ね適切な事業実施体制となっているレベルよりやや劣る d 適切な事業実施体制になっていない	a 5 ポイント b 3 ポイント c 2 ポイント d 不採択	
交付決定取消 しの原因とな る行為 (事業初年度 を除く)	過去に交付決定の取消しとなる行為はないか。 a ない b ある 事業実施主体の構成員のうち、一部の者が該当する場合も同様とする。	a 0 ポイント b-10 ポイント	
計 (満点 25 点)			

注 1 : これに基づき申請ごとに採点 (ポイント化) し、ポイントの合計値の高い順から補助金等交付候補者を決定する。

注 2 : 上記審査基準の不採択の項目に一つでも該当がある場合は、不採択とする。

注 3 : 同点の場合には、成果目標の達成に係る投資効果が高い順に優先順位付け。

様式1（実施要領第4関係）

番 号
年 月 日

福島県〇〇農林事務所長 様
（福島県農林水産部長）

事業実施主体 住所又は所在地
名称及び代表者名

有機無限大（∞）チャレンジ推進事業実施計画承認申請書

有機無限大（∞）チャレンジ推進事業実施要領第4の1に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業実施計画書 様式2のとおり
- 2 本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

（注）関係書類として、事業実施計画書で指定された添付資料等を添付する。

様式2(要領第4関係)

令和〇年度 有機無限大(∞)チャレンジ推進事業実施計画書(実績報告書・実施状況報告書)

第1 事業実施主体の概要

1 事業実施主体の構成等

事業実施主体名					
代表者氏名	(フリガナ)				
事業実施主体が所在する住所	〒				
担当者所属・職・氏名※法人のみ	部署		職		氏名
担当者連絡先	電話番号				
	メールアドレス				
構成員人数※法人のみ	名(うち事業受益者 名)				

3 現状と課題

現状(背景)と課題(問題点等)

注1: 地域及び有機農業に関する状況や課題等を箇条書きとすること。

第2 実施事業の区分

1 有機無限大(∞)チャレンジ支援事業

<input type="checkbox"/> 有機農業のスタート支援	別添1を作成すること
<input type="checkbox"/> 「有機×〇〇」にチャレンジする担い手支援	別添2を作成すること

注1: 該当する区分に○を付すこと。

第3 事業の目的及び目標

1 事業目的

--

2 事業の目標

--

3 指標

指標名		現状値① 令和〇年	事業実施年度 令和〇年	令和〇年	目標年度② 令和〇年	増加量 ②-①	増減率(%) ②/①	備考
指標の単位	計画							
	実績							

注1: 現状値は事業実施年の前年の値とする。

2: 事業の目標の達成状況が分かる指標とすること

第4 事業計画総括表

1 事業の着手・完了年月日(予定)

着手年月日(予定)	(元号)	年	月	日
完了年月日(予定)	(元号)	年	月	日

2 事業総括表

区分	総事業費(円)	補助対象経費 (円)	負担区分(円)			備考
			補助金	自己負担	その他	
有機農業のスタート支援						
「有機×〇〇」にチャレンジする担い手支援						
合計						

注1: 備考の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ、記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄に(「除税額〇〇〇円」)を記入すること。

第5 添付資料

1 申請時

- ① 事業実施主体の組織及び運営についての規約(定款)等の写し(ただし法人の場合に限る)、直近の収支予算書または税務申告書類等の写し。
- ② 法人にあつては構成員の名簿。
- ③ 有機農業に取り組んでいることが確認できる資料(有機JAS認証取得者については認証書の写し等で代替可)。ただし有機農業のスタート支援を除く。
- ④ 指標の根拠となる資料。
- ⑤ 見積書の写しなど、事業費の積算根拠資料。
- ⑥ その他、知事が必要と認める資料。

2 実績報告時

- ① 事業費の実績根拠となる領収書等の資料。
- ② 有機農業のスタート支援事業については、有機農業の取組が確認できる資料。
- ③ 指標の根拠となる資料。
- ④ その他、知事が必要と認める資料。

3 実施状況報告時

- ① 指標の根拠となる資料。
- ② その他、知事が必要と認める資料。

別添1 有機農業のスタート支援

1 取組計画

(1)栽培面積

区分	現状値① (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	目標年度② (年度)	増減(a) ②-①	増減率(%) ②/①	栽培品目
栽培面積(a)							
事業実施主体全体のほ場	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
うち特別栽培	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
うち有機農業	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
①水稲全体					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
②野菜全体					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
③果樹全体					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
④その他全体					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	

注1:栽培面積は実面積で記載すること。

2:品目については、事業実施主体において、本事業を活用する農作物のうち上位5品目について備考に記入すること。ただし、品目ごとに整理した方がよい場合には、別に品目ごとに整理した資料を作成し、添付すること。

3:現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は2年後とする。

4:実績報告時及び実施状況報告は、目標を上段()書き、下段に実績を記載すること。

(2)農産物の生産量

区分	現状値① (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	目標年度② (年度)	増減(ト)②-①	増減率(%) ②/①	栽培品目
生産量(ト)							
事業実施主体全体	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
うち特別栽培	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
うち有機農業	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
①水稲					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
②野菜					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
③果樹					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
④その他					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	

注1:品目については、事業実施主体において、本事業を活用する農作物のうち上位5品目について備考に記入すること。ただし、品目ごとに整理した方がよい場合には、別に品目ごとに整理した資料を作成し、添付すること。

2:現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は3年後とする。(目標年度の生産量は事業実施年度より上回る計画であること)

3:実績報告時及び実施状況報告は、目標を上段()書き、下段に実績を記載すること。

2 事業費積算

区分	No	機械・設備・資材等の名称	仕様(型式、PS等の能力等)	目的(使用品目、使用時期等)	事業費(円)	備考
機械	1					
	2					
					機械小計	0
設備	1					
	2					
					設備小計	0
資材	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
					資材小計	0
				合計	0	

注1:事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記載する。

2:備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記載する。

3:設備を導入する場合、規模決定根拠、導入理由書、設置位置図、平面図、構造図、設計書等を添付する。

4:機械を導入する場合、規模決定根拠、仕様書、機種選定理由書及び、保管場所の位置図・平面図等を添付する。

別添2 「有機×〇〇」にチャレンジする担い手支援

1 取組計画

(1)栽培面積

区分	現状値① (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	目標年度② (年度)	増減(a) ②-①	増減率(%) ②/①	栽培品目
栽培面積(a)							
事業実施主体全体のほ場	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
うち特別栽培	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
うち有機農業	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
①水稻全体					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
②野菜全体					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
③果樹全体					0	#DIV/0!	
うち特別栽培					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	
④その他全体					0	#DIV/0!	
うち有機農業					0	#DIV/0!	

注1:栽培面積は実面積で記載すること。

2:品目については、事業実施主体において、本事業を活用する農作物のうち上位5品目について備考に記入すること。ただし、品目ごとに整理した方がよい場合には、別に品目ごとに整理した資料を作成し、添付すること。

3:現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は2年後とする。

4:実績報告時及び実施状況報告は、目標を上段()書き、下段に実績を記載すること。

2 取組内容

(1)取組内容の概要

No	取組内容の名称	目的及び内容
1		
2		
3		

注1:欄が不足する場合は追加する

(2)取組体制・スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組No.1 0												
取組No.2 0												
取組No.3 0												

注1:欄が不足する場合は、適宜追加すること。

3 事業費積算

No	取組名称	事業費(円)	備考
1 0			
2 0			
3 0			
	合計	0	

注1:機械を導入する場合、規模決定根拠、仕様書、機種選定理由書及び、保管場所の位置図・平面図等を添付する。

2:事業費欄には総事業費を記載する

3:備考欄には積算根拠を記載する。(別葉可)

様式3（実施要領第5関係）

番 号
年 月 日

福島県〇〇農林事務所長 様
（福島県農林水産部長）

事業実施主体 住所又は所在地
名称及び代表者名

有機無限大（∞）チャレンジ推進事業実施計画変更（中止又は
廃止）承認申請書

（元号）〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で承認された事業実施計画に
ついて、下記により変更（中止又は廃止）承認申請します。

記

- 1 事業実施計画書 様式2のとおり
- 2 本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

（注）関係書類として、事業実施計画書の変更か所を容易に比較できるよう、変
更前を（ ）書きとし二段書きとする。

様式4（実施要領第7関係）

番 号
年 月 日

福島県〇〇農林事務所長 様
（福島県農林水産部長）

事業実施主体 住所又は所在地
名称及び代表者名

有機無限大（∞）チャレンジ推進事業実施状況報告書

有機無限大（∞）チャレンジ推進事業実施要領第7に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 実施状況報告 様式2のとおり
- 2 本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

（注）関係書類として、様式2で指定された添付資料等を添付する。